

米副大統領の役割

浅川 公紀

1 はじめに

米副大統領職は米国の行政政府において大統領に次ぐ2番目に高い地位でありながら、大統領選挙の時は注目を集めるが、それ以外には国民から忘れられがちな役職である。副大統領は英語で「running mate（伴走者）」とも呼ばれ、選挙戦を大統領候補とタッグを組んで戦う。2020年大統領選では、カマラ・ハリス副大統領候補は民主党ジョー・バイデン大統領候補と組んで勝利に貢献した。

建国の父たちが1787年にフィラデルフィアで憲法起草に取り組んだ際、副大統領の位置づけは彼らの関心の中心にはなかった。第2次世界大戦以降になると、副大統領職の重要性が大きく高まってきた。副大統領の職は、大統領の代役から真のパートナーへと拡大を遂げてきた¹。ただ、ひとたび当選を果たせば副大統領の仕事は大幅に減ってしまうともされる。大統領も副大統領の存在を無視しがちであり、その役割も明確でない。このため、副大統領職の廃止、改革の議論が起こってきた。とくに副大統領の選出方法、副大統領に与えられた職務がほとんどないという現実が問題視されてきた。

2 副大統領の選出方法

副大統領は通常は、いてもいなくてもいいような存在である。それは、大統領が党の予備選を勝ち抜き、党の公認を獲得するのとは違って、大統

領候補が党の全国大会で副大統領候補を指名するため、副大統領の存在は常に大統領の影の存在になる²。しかし大統領が任期中に死亡したり辞任したりする場合は、副大統領が継承順位の筆頭にあるため副大統領がすべての鍵を握ることになる。これまでの大統領のうち9人が現職大統領の死または辞任の結果、副大統領から大統領に昇格した。リンカーンとケネディは暗殺されたが、アンドリュー・ジャクソン、ハリー・トルーマン、ジェラルド・フォード、ロナルド・レーガン、就任直前のフランクリン・ルーズベルトは暗殺未遂の標的になり、暗殺計画が成功していたなら、さらに多くの副大統領が大統領に昇格していたはずである。現職大統領が職務継続困難になる時、副大統領が一挙に政治的に最も重要な立場に押し上げられることになる。

またジョン・アダムス、トーマス・ジェファーソン、マーティン・ヴァン・ビューレン、ジョージ・H・W・ブッシュ（父）は、副大統領の立場で大統領選挙により大統領に選出された。リチャード・ニクソンは副大統領を務め終えて8年を経て大統領に当選した。ジョセフ・バイデンは、副大統領の時に大統領選に出馬したが予備選で敗れ、4年待って前副大統領の立場で再度出馬して大統領に当選した。米国歴史において歴代大統領の3分の1の合計15人が副大統領経験者だった。

米国憲法は当初、大統領選挙で2番目に多く得票した候補が副大統領に選出されることを規定していた。大統領と違って副大統領は選挙人票の過半数を得る必要はなかった。しかし1804年の憲法修正第12条項により大統領選挙人が副大統領を別個に選出する制度が導入された。選挙人が2票を持つことは同じだが、大統領と副大統領にそれぞれ1票ずつ投票することになった。選挙人は大統領に2票を投じる代わりに、大統領と副大統領を区別して投票しなければならない。

この修正条項の議会審議ではフェデラリストは副大統領職には魅力がなく立候補者は殆どおらず専ら大統領候補に票を集めるのに役立つという観点から無能な候補が指名されると主張し、副大統領のポストを廃止するこ

とを主張した³。このフェデラリストの懸念は、18世紀および19世紀前半まで現実のものとなり、副大統領に傑出した人物は選ばれない状況が続いた。時には病気で死にかけている人物やほとんど取柄のない81歳の高齢者が副大統領に選出された。

1940年の民主党全国大会までは政党の幹部グループが党大会で副大統領候補を指名するのが慣例になっていた。しかしフランクリン・ルーズベルトが前代未聞の第3期の大統領再選に指名された1940年民主党全国大会では、ルーズベルトが自分が独自に指名する副大統領候補ヘンリー・ウォレスが認められない限り大統領候補指名を辞退すると言い張り、党幹部も譲歩した。ウォレスは1945年まで副大統領を務めた⁴。それ以来、民主、共和両党で大統領候補が党大会で自分が選んだ副大統領候補を発表し、それを党大会が承認するのが通例となった。ただ副大統領候補指名の基準を、大統領選を最も有利に進めるためにイデオロギー的バランス、地理的バランスを中心にした政治的判断に置くという点は変化がなく今日まで続いている。近年ではディック・チェイニー、サラ・ペイリンが無所属派有権者を引き付けるのに大きな効果を発揮したのを例外として、副大統領候補の選定が選挙結果に大きな影響を及ぼしたという証拠はない⁵。

大統領継承順位の1番目という重要な位置のゆえに、副大統領は大統領としての資質を優先して選ばれるべきであるというのが理想論である。かなり有能な人物が選ばれる場合もあるが、現実の選定基準はこの理想論とはほど遠い。大統領は長い間、候補者のバランスをとることや、党争を鎮めることを狙って副大統領を指名してきた。北部出身の大統領が指名されれば、副大統領は南部や北部出身者を選ぶ。大統領候補が非常に保守派であれば、副大統領候補は中道から選ぶ⁶。

また大統領候補は党全国大会の直前まで各州の予備選や党大会が相次いで実施される予備選挙の戦いに集中しなければならず、副大統領候補を誰にするかの人選に時間を費やしている余裕が殆どない。予備選挙が終わるとすぐに党大会が行われ、大統領候補指名の翌日には副大統領候補指名を

完了しなければならないため、大統領候補は副大統領候補を極めて短い時間に決めなければならない。

アイゼンハワーやニクソンの場合、党大会中に補佐官が緊急会合を開いて急いで副大統領候補を決めた。十分な審査なしで決めた結果、あとで副大統領の隠されたスキャンダルが発覚して辞任に追いやられた場合もある。この点も批判されている点である。ブッシュ（父）の副大統領候補ダン・クエールの選定も後でクエールの知的能力の乏しさに批判が集まるという結果をもたらした。ただ副大統領候補選定の要因はその人物の大統領としての資質ではなく、大統領選挙の本選挙を有利に進めるための政治的計算が大きな部分を占めている。クエールの場合、最も多くの有権者が所属する団塊の世代にクエールが属していたこと、共和党穏健派であるブッシュが心を掴みにくい共和党保守派に属していたこと、選挙の勝敗のキャスティングボードを握ると見られていた米国中西部出身であったことなどの政治的要因が大きな比重を占めた。この点はクエール自身が指摘している⁷。

こうした欠陥から、1970年代にはいくつかの副大統領候補選出システム改革案が検討された⁸。1つは、大統領候補が副大統領を指名する案。この案では選挙を経ずして副大統領が決まり場合によっては大統領に昇格しうる。次に、大統領予備選に大統領候補とは別個に副大統領候補が立候補して予備選挙や党員集会を戦う案。この案では大統領候補が副大統領候補の選任に役割を果たせない。大統領選挙の2番目の得票者が副大統領に選出される案。2番目の得票者が副大統領候補になることを受け入れない場合がある。大統領候補が決めたりストから党全国大会が副大統領を選出する案。更には、党全国大会が独自に副大統領候補を推奨選出する案などが提案されたが、いずれも異なる欠陥があり、それに向けて憲法修正を行うところまではいかなかった。

このほか、憲法修正を伴わない実務的解決策として、党全国大会での大統領候補指名と副大統領候補指名までの時間を24時間以内から48時間以

内にするとか、大統領候補が副大統領候補選定をするのを助けるための諮問委員会の設置などの案も出された。この諮問委員会案は、各大統領候補が予備選終盤までに副大統領候補リストを委員会に提出し、委員会が独自の調査を行い、党全国大会で調査に基づいて大統領候補に助言するというものだ⁹。ただ大統領候補が委員会にリストを提出しない可能性も高く、土壇場でリストにない人物を選定する余地がなくなるなどの欠点も含んでいる。党規則の修正だけで実施できる現実性の高い案として、党全国大会で指名承認された大統領候補が大会から3週間後に副大統領候補の選定を行い、それを党全国委員会が承認するというアイデアも検討された。このアイデアであれば大統領候補の副大統領候補選定の権限を保証できるし、選定に時間的余裕を持てるだけでなく、党全国大会での議論を選定に反映できる。

3 副大統領の責任と役割

副大統領が決まった後は、副大統領の責任や役割はほとんどないという場合が多く、国民の大多数の意識の中で副大統領の存在は事実上忘れ去られてしまう。ネルソン・ロックフェラーは15年間ニューヨーク州知事を務め、共和党で影響力のある人物になり、その後2年間ジェラルド・フォード大統領の下で副大統領を務めた。ロックフェラーは副大統領だった時に、「私は指導者の立場にはない。大統領が責任と権力を持つ。副大統領には責任も権力もない」と述べた。1974年、ニクソン大統領の辞任危機の最中に副大統領の打診を受けたロックフェラーは当初、「自分は代替機械ではない」と言い、この要請を拒んでいた¹⁰。

副大統領には、憲法が定めた責任、法律が定めた責任、大統領から与えられた責任がある。憲法と1967年憲法修正条項第25条項によると、大統領が任期中に死亡または辞任する場合は副大統領が大統領の責任を継承する。また大統領あるいは副大統領と閣僚の過半数が下院議長と上院仮議長

に大統領が職務遂行の能力を失っていることを告げる場合、副大統領が大統領の責任と職務を代行する。また大統領が職務遂行能力を回復したことを下院議長と上院仮議長に告げる場合、副大統領と閣僚の過半数はそれに異議を唱え、それを上下両院各々の3分の2以上の議員が異議申し立てを支持しない限り、大統領は職務を再開することができる。

憲法では副大統領にあまり権限を与えていない。唯一の義務は上院を統括することである。副大統領は上院議長として上院の表決が賛否50対50になった場合、結果を左右する票を投じることができる。また法律が定めた副大統領の責任があるが、唯一重要なのは1949年の法律で副大統領を職権上、国家安全保障会議（NSC）の一員とした。

以上のように副大統領の憲法、法律上の責任を述べると、最終的には、副大統領の責任と権限は大統領がどれだけ副大統領にそれを付与するかにかかっている。大統領は自分と対立する補佐官や閣僚を解任できるが、副大統領を解任することはできない。大統領は政治的判断から政敵だった人物や殆ど知らない人物を副大統領にする場合もある。この場合、副大統領に大きな責任と権限を与え、副大統領が政策で大統領と対立する立場に立つ場合に、大きな問題になりうるリスクがある。このため、大統領は副大統領に重要な責任と権限を与えまいとする傾向がある。さらに大統領が副大統領に政策立案上重要な役割を与えたとしても、閣僚や大統領補佐官と副大統領との摩擦が生じ、副大統領の活動が制限される結果になってしまう場合が多い。

実際、米国史の初期からかなりの期間、副大統領の立法府の一員と見なされ行政府での役割を制限してきた。フランクリン・ルーズベルト以降、副大統領は閣議に招待され参加するようになった。アイゼンハワー時代に大統領が参加できない時に副大統領が閣議を主宰するよう求められるようになった。憲法上、副大統領は行政府、立法府両方に関与する立場を付与されている。このことから、一部の大統領は副大統領を議会に対する連絡役として活用した。しかし副大統領が対議会連絡を効果的にこなすには、

多くの議員と良好な関係を維持し、同時に大統領から十分な信頼を得ていることが必要である。

この条件を満たし効果的な対議会関係で成功した副大統領は、ウォルター・モンデール（カーター政権）とジョン・ナンス・ガードナー（フランクリン・ルーズベルト政権第1期）くらいだった。また多くの大統領は副大統領を代理する特使として海外に親善その他の目的で派遣したり、国内の特定テーマの委員会の責任者に任じたりしてきた。例えば、アイゼンハワーは副大統領だったニクソンを54回にわたり特使として海外に派遣し、政府契約に関する大統領委員会や価格安定に関する内閣委員会の議長に任命した。ケネディは副大統領だったリンドン・ジョンソンを30回以上親善大使として海外に派遣し、平和部隊、航空宇宙、雇用平等などの諮問委員会の議長に任命した。ニクソンもジョンソンも副大統領として存在感がないジレンマを経験したが、大統領になった時に副大統領を引き立てるような努力はしなかった。フランクリン・ルーズベルトは副大統領を重用した例外的大統領で、副大統領だったウォレスに真珠湾攻撃を受けて戦略物資の輸出入、備蓄を統括する経済防衛委員会（BED）議長という重要な責任を与えた。しかしBEDは国務省、商務省と権限争いと対立を深めることになり、最終的にルーズベルトが介入してBEDを廃止した¹¹。

4 ハリスの原型はモンデール

ジミー・カーターは副大統領を本当の意味で重用したもう1つの例外で、副大統領だったウォルター・モンデールはカーター政権4年間を通じて広範な分野で実質的に重要な役割を果たした。

副大統領が能力を発揮できるか否かは、大統領との関係にかかっている。モンデールとカーターは就任前に職務について合意に達し、これがその後の副大統領職の運命を決定づけることになった。ディック・チェイニーとアル・ゴアという2人の副大統領経験者は政治的イデオロギーこそ

大きく異なるが、ともに副大統領の役割をアップデートかつ強化したのはモンデールとカーターであるという点では見方が一致している。この正副大統領間で築かれた個人的な信頼関係は最良の模範例となっている¹²。大統領が意識的かつ目に見えた形で副大統領を重要な告示に参加させ、主要なタスクフォースを仕切らせるようになったのは、カーターが最初だった。最後部で言及するハリスの原型はモンデールだった。ワシントンのアウトサイダーとして当選したカーターは大統領当選確定直後からモンデールと政権の主要人事、政策立案について緊密に協議し、大統領と主要閣僚と補佐官への直接のアクセス、大統領が出席する全ての会合への参加権をモンデール副大統領に与えた¹³。さらにカーターは毎週月曜日にモンデールと2人だけの昼食会合を行い、毎週金曜日の國務長官、国防長官、国家安全保障担当大統領補佐官との外交政策会議や週2回の国家安保担当補佐官とCIA長官との諜報問題会議、国内政策定例会合、立法戦略協議など重要な政策立案会合にもモンデールを参加させた。また全ての大統領ブリーフィングペーパーをモンデールと共有した。

これには、カーターとモンデールが個人的にウマが合い互いに敬愛しあっていたこと、カーターや補佐官がワシントン経験が乏しくワシントン通のモンデールの経験と助言を重視したこと、大統領スタッフと副大統領スタッフは政権引き継ぎ当初からジョージア州アトランタで緊密な協力を行い、その協力体制をそのままホワイトハウスに持ち込めたこと、モンデールが大統領の権限を脅かすような言動を注意深く避けたこと、閣僚の権限を脅かすような役割を副大統領が担うべきでないという合意が正副大統領間にあったことなどの要因があった¹⁴。結果として、モンデールは広範な課題について大統領の信頼できる助言者の役目を果たし、ホワイトハウスでほぼ唯一のワシントン通となり、カーター政権のSALT、中東、南アフリカなどの政策課題、立法戦略に重要な影響を与えることができた¹⁵。

1990年代半ば駐日大使を務めたモンデール元副大統領が2021年4月19

日、ミネソタ州ミネアポリスの自宅で死去した。93歳だった。カーター元大統領はモンデルの死を悼む声明を発表、「私にとって米史上最高の副大統領だった。真のパートナーだった」と讃えている。副大統領は大統領の名代で外国の国王や首脳の前葬に参列する「米国の冠婚葬祭官」と揶揄される等実権のないポストのように見られることがあったが、モンデルは副大統領として史上初めてホワイトハウスに執務室を構え、政策策定、政権運営に深く関わり、カーターが言うように「パートナー」として大統領を支えた¹⁶。

レーガンは副大統領だったブッシュが政敵だったにもかかわらず、週1回の2人だけの昼食会合、大統領ブリーフィングペーパーの共有などカーターが行った副大統領への権限付与のいくつかを踏襲し、ブッシュを危機管理、欧州中距離核ミサイル配備など重要な活動の責任者に任命した。ブッシュの親友で選対委員長だったジェームズ・ベーカーが大統領の首席補佐官に任命されたことも、ブッシュを助けた¹⁷。ただブッシュがレーガンへの忠誠心を証明し大統領の信頼を獲得するのに時間がかかった¹⁸。ブッシュは政権内で極力目立たないように振舞うスタイルを通したなどの理由から、ブッシュの政権での影響力はモンデルほど目立たなかった。

ブッシュはレーガン大統領の下で8年間副大統領を務めた後、1988年に大統領に選ばれた。ブッシュはカーターと違ってワシントンの経験が豊富であり、ワシントン通の副大統領の助けを必要としなかった。ブッシュはダン・クエール副大統領と週1回の昼食会合を行い、クエールを毎日の大統領へのブリーフィングに参加させたが、クエールがブッシュ政権の政策に具体的影響を与えたことを示唆するものはない¹⁹。ブッシュは副大統領のクエールを競争力に関する委員会の議長に任命した。

クリントンはカーターのモンデルとの関係同様、ワシントンのアウトサイダーとしてワシントン経験の豊富なゴアの助言を必要とし、同じ団塊の世代を代表する副大統領のアル・ゴアとの協力関係を内容、イメージ両面で重視した。クリントンとゴアは過去に政敵だったことがなく良好な個

人的関係を維持でき、政策的立場でもほぼ一致していた。クリントンは2期目の就任宣誓以前にゴアを2000年大統領選の民主党候補として支持することを表明したが、米国史上でこれほど早くから副大統領の大統領選出馬を公式に支持した現職大統領はいない。年齢や思想がほとんど同じで出身地も同じ中南部に含まれるテネシー州のゴアを副大統領候補に指名した。彼を選んだ理由は、上院議員としての豊富な経験、環境などの問題に詳しい点、クリントンとの相性の良さであった。クリントン、ゴアと彼らの家族は選挙運動に成功し、就任後も友人関係は続いた²⁰。

クリントンは副大統領だったゴアを環境問題、インターネットなど通信技術、政府改革に関する委員会の議長に任命し、外交ではロシアへの技術移転、ウクライナの核兵器解体、ボスニアへの経済制裁、エジプト、南アフリカへの外交を調整する責任を任せた。オバマは副大統領のバイデンを銃規制対策の責任者に、トランプは副大統領のマイク・ペンスを新型コロナ対策の責任者に任命した。クリントンとゴアは大統領選キャンペーンでいつも行動を共にし、政権引き継ぎ段階でも緊密に協力し合い、ゴアのスタッフもクリントン政権の重要な立場に抜擢された²¹。ゴアはクリントン政権の全ての主要政策課題における重要な顧問の役割を果たした。ゴアはクリントン政権のホワイトハウスで大統領に次ぐ重要な影響力を発揮した。この意味で、ゴアは米国史上で例外的に存在感がある副大統領だったと言っている。

5 最も影響力を行使したチェイニー

ブッシュ（子）政権のチェイニーも例外的な副大統領だった。ブッシュはチェイニーを副大統領候補に指名することを自ら決め、自ら説得に当たった。チェイニーは自身が副大統領候補になるのはどう思うかとの取材に対し、2度とも断ったと説明。ブッシュのほうは、抵抗するチェイニーを徐々に口説き落とすと語っている²²。チェイニーは一旦は辞退

したが、内政、外交において重要な役割を担うことを条件に副大統領の役職を受け入れた。自分は従来型の副大統領の役目には興味はないと、ブッシュに告げている。「もし自分が副大統領をやるとしたら、今までとは違うやり方でやります。……ただ葬式に出るためにいる人にはならない。あなたが内政や外交の政策を決める際にお手伝いをする、本当の意味のパートナーになりたいんです」²³。ブッシュに近い側近たちは、チェイニーという年長者の意見をブッシュが受け止めて、自分のものにしていく様子を目の当たりにすることもあった²⁴。

ブッシュはチェイニーを政権引き継ぎの責任者に任命し、チェイニーに近い人物を多くブッシュ政権の要職に抜擢し、チェイニーのスタッフの多くを「大統領補佐官」に採用することを許した。この結果、大統領スタッフと副大統領スタッフの間で起こりがちな摩擦を回避することになった。一人のクライアントのために大統領スタッフと共に働くこと。それが自分たちの仕事だと、チェイニーの側近たちはよく強調した²⁵。チェイニーは、大統領の承認のもとに、情報収集、テロ対策、税制、エネルギー、環境、最高裁判所判事指名などの自身が重視する重要課題に積極的に関与した。また長年議会により弱められてきた大統領権限を回復強化する改革にも着手した。大統領権限の拡大が、チェイニーにとって最大の目的だった²⁶。チェイニーは過去に連携してきたホワイトハウスと司法省の法律顧問の支持を得て、軍の最高司令官、内閣の指揮者、最高の法執行者としての大統領の権限は分かつことができず、議会や裁判所の審査対象外であるという法律理論を適用して大統領権限を強化した。とくに2001年9月11日の米同時多発テロを契機に、テロリストの捕獲、拘束、尋問、審判、処罰に関する大統領決定は議会や裁判所の審査外であるという方針を実行し、大統領のテロ対策での権限を大幅に強化した²⁷。副大統領になる前にフォード大統領の首席補佐官としてホワイトハウス、下院議員として議会で経験を積んできたチェイニーは、行政府と議会との連携の重要性を認識していた。チェイニーは毎週火曜日に行われる共和党議員会議に毎週出席

し、予算審査会を主宰した。チェイニーはまた政府内の国家安全保障会議、国家経済会議など政策立案プロセスで大統領が参加しない早期段階から参加し、情報収集に努め、議論に影響を及ぼした²⁸。

チェイニーのブッシュ2期目における影響力は、ブッシュ大統領の副大統領への依存度低下、同盟者だったラムズフェルド国防長官の引退などで弱まったものの、チェイニーは米国史上で最も影響力を行使した副大統領だった。これには、チェイニーがニクソン政権ホワイトハウススタッフ、フォード政権の大統領首席補佐官、6期にわたる下院議員、下院共和党院内総務、ブッシュ（父）政権の国防長官を歴任した豊富な政府内での経験、将来大統領になるという野心を持っていなかったチェイニーの私心のなさ、チェイニーへのブッシュ大統領の信頼関係とチェイニーに大きな権限と役割を付与したブッシュの意思が大きな要因になっている。

ペンス副大統領は2018年10月4日、ワシントンのハドソン研究所で「トランプ政権の中国政策」と題して演説した。40分間の同演説は包括的な対中政策を打ち出したものではなく、中国の対米政策を批判した中国糾弾演説である。ペンス演説の核心は次の点にある。すなわち「中国は政治、経済、軍事、プロパガンダ、スパイを総動員し、政府を挙げて米国の内政、選挙に干渉し、米民主主義を弱めようとしている。米政権はそれを見て見ぬ振りをしてきた。その時代は終わった。トランプ大統領は政権の力を総動員し、公正で相互主義と主権尊重に基づく関係構築まで中国を攻め続ける」である。伝統的対中アプローチは最早無力との宣言である²⁹。

ペンス演説への反響が大きかった理由の1つは、大統領とともに、選挙で選ばれた副大統領が体系的で直截的な中国批判を行ったことだろう。トランプも、ときおり中国に厳しい発言をするが、同時に習近平国家主席との人間関係の良好さを演出するため、それは中国とのディール（駆け引き）の要素としての批判、と理解されることも多い。そもそも彼の発言には一貫性がないため、どのような趣旨でも、長期的で戦略的なものだとは理解されない。しかしキリスト教保守派で、生真面目なペンス副大統領の

首尾一貫した論旨の演説は、中国に「逃げ場」を与えない凄みがあったと考えられる³⁰。

6 結びにかえて・ハリスの場合

バイデン政権の副大統領として2021年1月20日に就任宣誓したカマラ・ハリスは、米国史上初めての女性副大統領であり、黒人、南アジア系米国人としても初めての副大統領である。ハリスの経歴は、サンフランシスコ地方検事、カリフォルニア州司法長官、そして2017年からは連邦上院議員という公職を経てきた。インドとジャマイカから移住してきた両親から、カリフォルニア州オークランドで生まれた。ワシントンDCのハーワード大学とカリフォルニア大学ヘイスティング法科大学院を卒業している。両親が市民権活動家であり、多様性に富む社会で社会運動に高い意識を持って育った。2014年に白人でエンターテイメント訴訟を専門とする弁護士のダグラス・エムホフと結婚した。州では児童の保護と福祉、上院議員時代には不法移民を含む移民の権利擁護を求めて闘ってきた。

大統領の権限を拡大して以来、歴代の副大統領は1期目には政権のために尽くし、再選が決まれば、自ら大統領選に打って出る準備をするのが通例だった³¹。米政界では政党の正副大統領候補を「Ticket」と称する。党公認候補として共に選挙戦を戦い、当選したら政権を運営するための統一符を手にするとの意味合いだが、正副大統領候補は「運転手」と「車掌」として国政を担う最も重要なパートナーというのが含意である。バイデンはハリス選任を告げた支持者向けメールで、大統領候補、当選後は大統領として「私には賢明（smart）、強靱（tough）で指導力のある（ready to lead）パートナーが必要だ。カマラはまさに私が求めている人だ」と強調している³²。ABCの「グッド・モーニング・アメリカ」でのインタビューで、ホストのジョージ・ステファノポロスがハリス自身が副大統領として間違った使い方をされているか、あるいは十分に活用されて

いないと考えているか否かを尋ねたときに、「いいえ、そうは考えていない。私は、私たちの政権が成し遂げた仕事に大変興奮している。まだなすべきことがあると絶対的に明確に認識している。そして、我々の政権は、それを遂行しつつある」と、ハリスは答えている。バイデン政権における副大統領の職務と広範な役割に関する否定的なメディアの報道に反論した³³。

ハリスに限らず、副大統領は基本的に大統領有事に備える「on-the-job-training」職。副大統領は大統領継承権1位の地位であるし、そのオフィスはホワイトハウスではなく隣接するアイゼンハワー行政府ビル（Eisenhower Executive Office Building）にある。ホワイトハウスが攻撃、爆破され正副大統領が同時に殺害・負傷するのを避けるためだとされる。バイデンはとりわけ副大統領を「育てる」意識が強い。それは自分がオバマから多くの「トレーニング場」を与えられ、大統領職を肌で理解する機会を得た経験があるからである。それを国政を預かる身として重要なことと認識しており、自分の副大統領にもオバマ・トレーニング方式を施している。バイデンは2021年11月19日に大統領として初めての健康診断を受けて、在職中に完全な医学的評価を受ける最高齢の司令官となった。内視鏡検査を受けている間、短い時間であったがハリス副大統領に大統領権限を委譲した。合衆国憲法修正第25条3節を適用である。ジョージ・W・ブッシュ大統領が2002年と2007年に同じ手続きを踏み、合衆国憲法に定める手続きに従った場合のように、この時間中、副大統領はウェスト・ウイングの彼女の執務室で勤務した。「この手続きが行われた間、ハリス氏は約85分間にわたり大統領を代行する権限を保有した最初の女性となった。78歳のバイデン氏は、概ね午前11時35分に彼の職務を復活させており、処置後は元気である」と、サキ報道官はツイートした³⁴。

過去の歴史で、大統領が副大統領に大きな役割を与えてきたおおかたの例は、カーター、クリントンやブッシュ（子）のように大統領がワシントンでの経験が乏しい場合だった。その場合に、ワシントン経験が豊富なモ

ンデル、ゴア、チェイニーなどの副大統領に重要な責任を与えた。ジョー・バイデンは、ワシントンで長年にわたり連邦上院議員を務め、副大統領も務めるなど、ワシントン経験は十分すぎるほどであった。これに対して、カマラ・ハリスは2017年から連邦上院議員になったものの、ワシントンでの経験はまだ浅かった。ただバイデンは78歳という高齢で大統領になり、健康問題が懸念された。また以前から失言癖があったが、大統領就任後は認知症の可能性が懸念されている。このため、バイデンは一時的繋ぎ役で、認知症など健康上の理由で辞任し、後はハリスが政権を引き継ぐと言う憶測が出回った。このためか、2021年4月の日米首脳会談では、大統領に会いにワシントンを訪問した菅首相は、バイデンと会談する前にハリス副大統領と会談して実質的な話し合いをしている。これはバイデン大統領が就任後に外国首脳と行った初めての面談による首脳会談だった。また2月の日豪印の首脳とのクアッド首脳会議でも、バイデンはハリスに同席させた。

ハリスはCNNテレビのインタビューで、バイデンと「ほぼ全ての会合に同席し、ほぼ全ての決断を共にしてきた」とパートナー関係を強調した。「最終的にはもちろん大統領が最終決断する」と付け加えた。米メディアによると、バイデンは9月までのアフガニスタンからの米軍完全撤収や、新型コロナウイルス経済対策といった大きな判断をハリスに相談したという³⁵。バイデンに任期中万が一のことがあった場合に、引き継げるようハリスに経験の場を与えているようにも見える。ハリスも副大統領として重要な役割を担うという意味で例外的存在になるかもしれない。

注

- 1 ブラウナー、ケイト・アンダーセン著、笠井亮平訳『アメリカ副大統領—権力への階段』白水社、2021年、32-38頁。
- 2 副大統領の歴史から読む「ハリス大統領誕生」の可能性、毎日新聞、週刊エコノミスト Online、2021年2月9日。

<https://weekly-economist.mainichi.jp/articles/20210209/se1/00m/020/071000d>

- 3 Hatch, Louis and Earl Shoup, *A History of the Vice Presidency of the United States*, American Historical Society, 1943, p.415.
- 4 Young, Donald, *American Roulette: The History and Dilemma of the Vice Presidency*, Viking, 1974, pp.181-182.
- 5 Ulbig, Stacy G., The Appeal of Second Bananas: The Impact of Vice Presidential Candidates on Presidential Vote Choice, Yesterday and Today, in *American Politics Research*, Vol.38, March 2010, pp.342-346.
- 6 モース、ロナルド・A 著『インターネットで学ぶアメリカ政治の基礎知識』麗澤大学出版会、1999年、135頁。
- 7 Quayle, Dan, Standing Firm: Personal Reflections on Being Vice President, in Timothy Walch, ed., *At the President's Side*, University of Missouri Press, 1997, p.171.
- 8 See Sindler, Allan, *Unchosen Presidents*, University of California Press, 1976, Chaps. 4, 5.
- 9 *Report of the Study Group on Vice-Presidential Selection*, Institute of Politics, Kennedy School of Government, 1976, pp.10-13.
- 10 アメリカン・ビュウ／副大統領の役割、アメリカ大使館公式マガジン、2020年。
<https://amview.japan.usembassy.gov/what-do-us-vice-presidents-do/>
- 11 Young, *Op. cit.*, pp.190-193.
- 12 ブラウワー、前掲書、220頁。
- 13 *New York Times*, December 28, 1976, p.1; *New York Times*, December 31, 1976, p.A7.
- 14 Brower, Brock, The Remaking of the Vice President, in *New York Times Magazine*, June 5, 1977, p.44.
- 15 *Washington Post*, December 3, 1978, p.C1; Brower, *Ibid.*, p.39.
- 16 *Washington Watch*, Vol.1170, April 17-24, 2021, p.3.
- 17 Conaway, James, The Texas Connection, in *Washington Post Magazine*, December 13, 1981, pp.19-24.

- 18 Light, Paul C., *Vice Presidential Power*, Johns Hopkins University Press, 1984, p.267.
- 19 *Washington Post*, January 8, 1992, pp.A1, A14.
- 20 モース、前掲書、135頁。
- 21 *Washington Post*, December 13, 1992, p.A23.
- 22 ゲルマン、バートン著、加藤祐子訳『策謀家チェイニー／副大統領が創った「ブッシュのアメリカ」』朝日新聞出版、2010年、26-27頁。
- 23 前掲書、52頁。
- 24 前掲書、24頁。
- 25 前掲書、64、70-71頁。
- 26 前掲書、116頁。
- 27 前掲書、177-210頁参照。
- 28 前掲書、134頁。
- 29 *Washington Watch*, Vol.1167, October 8, 2018, pp.4-5.
- 30 渡部恒雄、ベンス演説はアメリカの対中戦略の転換を示すものか？、笹川平和財団、2018年11月6日。
https://www.spf.org/jpus-j/spf-america-monitor/spf-america-monitor-document-detail_10.html
- 31 ハリス氏は次の米大統領になれるか、日本経済新聞、The Economist、2021年6月1日。
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCB300PZ0Q1A530C2000000/>
- 32 *Washington Watch*, Vol.1146, August 9-22, 2020, p.5.
- 33 Harris says she's not being 'underused,' insists 'we're getting things done', Good Morning America, *ABC News*, November 18, 2021.
<https://abcnews.go.com/Politics/harris-shes-underused-insists-things/story?id=81234331>
- 34 *New York Times*, Biden Briefly Transferred Power to Harris During Medical Procedure, November 19, 2021.
- 35 ハリス米副大統領の役割拡大―移民政策に本腰、労組も担当、日本経済新聞、2021年4月27日。
<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGN26D7Y0W1A420C2000000/>

